

生涯学習だより

特集 第34回北海道生涯学習研究集会

「学校のための地域」から「地域の中の学校」へ

日本生涯教育学会北海道支部長 佐久間 章

学校は、かつて閉鎖的と言われ、地域にとっては敷居の高い存在であった。その学校が「開かれた学校」へと舵を取る転機となったのは、平成8(1996)年の生涯学習審議会及び中央教育審議会の答申である。その後も、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てていくことの重要性は訴え続けられてきた。そして、この20年間で、学校と地域の距離は、確実に短くなっているのではないかと思う。しかし、昨今の学校は、地域が支援してくれるのが当然という意識は働いていないだろうか。また、一方の地域には、弱者を救済するような上から目線で学校を「支援してやる」という意識はないだろうか。いずれにしても両者の関係は、対等とは言い難い状況にあるのではないかと、日々感じているところである。

さて、昨年12月、地域と学校が連携・協働して、子どもの成長を支える地域学校協働活動の推進を提起する「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」が中教審より答申された。これまでの「学校のための地域」と言う視点から、「地域の中の学校」という位置付けをより鮮明にした答申と私は捉えている。

子どもの育ちは、学校だけで為し得るものではなく、地域の様々な場や機会の中で多様な人たちとのかかわりの中で行われるものである。従来の学校支援地域本部活動は、子どもを育む場は学校であり、学校を地域が支援することによって学校の教育機能をより高めようと言うものである。しかし、このたびの答申は、学校に地域のパワーを集約するのではなく、学校を育ちの場の一つと位置付け、地域の中で行われている放課後子ども教室などの取組を集約し、コーディネート機能を強化し、「地域学校協働本部」としてさらに進化・発展させることを明記している。(私は、「地域学校協働本部」ではなく、「子ども地域協働本部」でも良いのではないかと考えている。地域の中では、「学校ファースト」ではなく「子どもファースト」で取り組むことへの強い思いを表すためにも・・・。)

こうした状況を踏まえ、今年の第34回北海道生涯学習研究集会では、『“地域と学校”の関係を考える』をテーマとして、講義・講演をはじめ分科会では「連携・協働を推進する体制の在り方」や「学校との連携・協働が進まない原因」等について参加者で協議を行った。

この成果が道内各地で、地域学校協働活動を推進する関係の方々の方々の原動力となることを期待しているところである。

人口減少の渦中にある北海道だからこそ、地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等が参画し、地域全体で学び合い未来を担う子どもたちの成長を支え合うための地域づくりがこれまで以上に重要になっている。来年も、本支部の活動が、社会教育・生涯学習の面から地域学校協働活動を推進するための一助となるように取り組んでまいりたい。

引き続き、会員各位からのご支援を賜りますようよろしくお願い致します。

10月29日（土）、第34回北海道生涯学習研究集会を、北海学園大学豊平キャンパスを会場に開催いたしました。当日は、支部会員をはじめ社会教育行政、学校教育の関係者や社会教育を学ぶ学生など、全体で47名の参加者となりました。

また、日本生涯教育学会の浅井経子会長（八洲学園大学）も東京から駆けつけていただき、開会式で本支部の活動について激励のご挨拶をいただきました。

<地域と学校>の関係を考える

— 第34回 北海道生涯学習研究集会 —

本年1月、文部科学省は、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進のため、学校と地域が一体となって地域創生に取り組めるよう、昨年末にとりまとめられた中教審三答申の内容の具体化を強気に推進するべく、「次世代の学校・地域」創生プランを策定しました。特に、地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等が参画し、地域全体で学び合い未来を担う子供たちの成長を支え合う地域をつくる活動（地域学校協働活動）を全国的に推進し、高齢者、若者等も社会的に包摂され、活躍できる場をつくることと、安心して子育てできる環境を整備することにより、次世代の地域創生の基盤づくりを目指すことが示されています。そこで、今年の研究集会では、「地域と学校」の関係を考える”をテーマに基調講演・講義・研究実践報告・研究協議を行うことといたしました。

1 趣 旨

北海道の地域性を踏まえた生涯学習社会の実現を目指して、道内の生涯学習に関わる研究者、実践者及び生涯学習に関心を持つ道民などが一堂に会し、日頃の研究成果や実践の発表及び意見交換を通して、相互の交流を深め、協力関係の一層の促進を図る。

2 主 催

日本生涯教育学会北海道支部

3 後 援

北海道教育委員会、札幌市教育委員会、（公益財団法人）上廣倫理財団、札幌国際大学、北翔大学、北海学園大学、（公益財団法人）北海道生涯学習協会、北海道社会教育懇話会、北海道教育委員会社会教育主事会、北海道社会教育主事会協議会

4 期 日

平成28（2016）年10月29日（土） 10時00分～17時00分

5 会 場

北海学園大学 豊平キャンパス 6号館3階C30教室
〒062-8605 札幌市豊平区旭町4-1-40

6 対 象

- (1) 生涯学習・社会教育に関わる研究者・実践者及び学生
- (2) 市町村・市町村教育委員会職員および各種審議会委員
- (3) 生涯学習・社会教育関係団体関係者および小・中・高等学校等の教職員
- (4) 生涯教育・生涯学習に興味・関心のある者 等

7 参加費

無料 ※情報交換会に参加される方は会費1,000円（学生は500円）。



8 日程及びプログラム内容

10:00	10:15	11:15	13:15	15:00	16:30	
開会式 6号館3階 C30教室	研究実践報告 6号館3階 C30教室	講 義 6号館3階 C30教室	休憩	特別講演 6号館3階 C30教室	研究協議 第1分科会 C302演習室 第2分科会 C303演習室	全体会 閉会

【情報交換会】 18時00分～20時00分 「たべ頃のみ頃 楽笑屋」 中央区南1条西9丁目

■ 特別講演 「学校と地域とが協働する基盤をつくる」 ～地域学校協働本部のあり方～ 広島経済大学教授 志々田 まなみ 氏

1975年、愛知県生まれ。広島大学大学院教育学研究科修了後、2015年度より現職。平成24（2012）からは広島県立生涯学習センター生涯学習推進マネージャーも兼務。専門分野は生涯学習論、社会教育学。とくに近年では、学校・家庭・地域の連携協力に関心があり、平成26（2014）年度には「学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した「地域とともにある学校」のあり方に関する研究」（文部科学省委託事業「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」・岡山大学）に参加し、全国調査等を行っている。

先生のご出身の豊橋市は鶏の卵の生産全国シェア 80%を誇り、鶏の姿をモチーフにした“うずラッキー”を「ゆるキャラ」にしている。鶏の卵で目玉焼を作る当地の食文化は初耳であった。しかし、これは試してみる価値あり！このようなユニークな話題を明るい表情と声でフロアに投げかけたが、お話からは大学時代から長く広島に住みながらも、故郷豊橋に対する愛着をお持ちではないかと推察できた。「ゆるキャラ」が社会教育の面から地域性があり面白いものであるとも話され、他愛のない導入線のように見えて実は本筋にも触れていたのであろう。

今後の学校と地域の連携・協働の在り方については、ペダゴジーとアンドラゴジーを比較対照しそのうえで次の2つの視点から述べられた。

- ① 社会に開かれた教育課程における子どもの主体的学びの構築に向けて
地域の協力を得て、子どもが学校で学んだことを生かす機会を作るといものである。実践例として、全ての学校がコミュニティ・スクールに指定されている上越市の春日小学校や島根県の隠岐島前高校を取り上げた。春日小学校の例として、小動物と違い児童が協力的に世話をする効果を考え、学校で山羊を飼っていることが紹介されたが、然りである。
- ② 学校を核とした地域の創生にむけて
多くの地域にとって若者の定住促進、仕事づくり、郷土を愛する心の育成が切実な課題となっている昨今、地域住民どうしが協働しながら解決するプロセスが肝要であることに触れた。次世代育成をテーマにした活動は地域活動の契機となり、それは学校改善と地域改善の好循環をもたらし、そこに学校・教員・子どもは地域課題解決の財産になると位置づけている。事例として、広島県神石高原町の油木高校が地域との連携で実施している養殖ナマズ特産品化の取組を紹介した。

最後に、我が国でおおよそ1,800市町村のうち将来的に約50%が消滅のおそれがあることをあげたが、その対策の一つとして子どもの育成を目的に学校と地域とが協働する基盤をつくる重要性に視点を当てた発表であった。

（会員：佐々木 邦子）



■ 講義

「コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的・効果的な推進」 北海道大学学務部長・CSマイスター 出口 寿久 氏

一昨年までは、文部科学省初等中等教育局学校運営支援企画官として、全国で講演活動を行うなど、コミュニティ・スクールの普及・啓発を担当。昨年度より、北海道大学学務部長に就任するとともに、CSマイスターとしてコミュニティ・スクールの推進に活躍中。

現在、全国で約2,800校がコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の指定校になっており、年々増加している。北海道においても、コミュニティ・スクール導入に向けた取組が動き出しており、今後は指定校が増加するものと思われる。

コミュニティ・スクール導入により、学校と地域との連携が強化された組織的な取組や、特色ある学校づくり、教職員の意識改革等の進展に成果として表れている。

また、「登下校の見守り」「授業の補助」「放課後子供教室」など地域における学校支援活動が行われているが、それぞれの

活動が個々に行われている。また、コーディネーター機能を特定の個人に依存し、持続可能な体制が十分ではないという課題が見えた。社会教育のフィールドにおいて、地域の人々や団体による「緩やかなネットワーク」で形成された「地域学校協働本部」を設置し、一体的・効果的な機能が発揮される体制整備が重要である。コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が相互に補完し、高め合う存在として効果的に連携・協働し、新しい時代の教育や地方創生の実現に向けて取り組む必要がある。

昨年12月の中教審答申のおわりに「誰かが何とかしてくれる、のではなく、自分たちが「当事者」として、自分たちの力で学校や地域を作り上げていく。（後略）」と示されてある。人口減少が著しい北海道において、持続可能な地域づくりを行うために、子供たちをどう守り、地域愛をどう育て、この北海道のために働いてくれる社会をどう創っていくかが大切である。



（会員：澁谷 拓）

■ 研究協議

【第1分科会】

テーマ「連携・協働を推進する体制は如何にあるべきか」

体制の整備において重要となるのは、コーディネート機能の強化であると言えます。

コーディネーターとなる人材の育成・確保をはじめとする推進体制のあり方について、協議します。

コーディネーター 内田 和浩 会員（北海学園大学）

志々田先生を含む16人が参加して研究協議を行った。昨年末の中央教育審議会でも新たに「地域学校協働活動」を推進するための体制として「地域学校協働本部」の設置が提起されているが、そこでコーディネート機能を果たす「地域コーディネーター」や「総括的なコーディネーター」は、どのような人が担うべきなのかについて、地域の現状を踏まえて意見交換を行った。

事例として参加者4人から、それぞれの自治体で現在取り組まれている学校支援地域本部やコミュニティ・スクール等におけるコーディネーターの実態と問題点を語っていただくとともに、「地域学校協働本部」に発展させた時、果たして誰がコーディネーターを担うのかについて発言していただいた。そこでは、自治体の規模や財政的な違いや問題が明らかになったが、共通するコーディネーター像として、以下の三点を確認することができたと思う。

1つ目は、学校側の人間ではないということである。学校支援地域本部ではコーディネーターを退職校長が行っている場合が多く見られるが、「地域学校協働本部」のコーディネーターは難しいということである。2つ目は、地域において長年に渡って子ども会やPTA等の活動を経験するなど、地域の社会教育実践に精通した人間であることである。そして、3つ目は社会教育に関する専門性を有している人間であるということである。短い時間ではあったが、とても有意義な研究協議であった。

（会員：内田和浩）

【第2分科会】

テーマ「学校との連携・協働が進まない原因はどこにあるのか」

地域によっては、学校との連携が十分とは言い難い地域もあります。学校との連携・協働が進まない原因はどこにあるのか。地域の現状を踏まえ、解決策について協議します。

コーディネーター 澁谷 拓 会員（仁木町立銀山小学校）



出口SCマイスターを含む12名が参加して研究協議を行った。

① 都道府県・道内市町村におけるコミュニティ・スクール設置状況から

「コミュニティ・スクール指定校数」を参考資料にして意見交換を行った。

たとえば、関東地方は、財政が豊かな自治体が多く、独自性が強いこともあり、コミュニティ・スクールの推進に対しても、各自治体の考え方が色濃く反映される傾向が見られる。また、学力が高い県は3世代の同居率が高く、自分のまちの教育に対して自信をもっていることが多く、制度としてのコミュニティ・スクールに関心を示さないなど、地域によって傾向性があることについて情報提供があった。

北海道も各自治体の独自性が強いので、コミュニティ・スクールに対する関心の度合いに温度差があるように思われる。また、学社連携・融合の視点から学校の閉鎖性について課題になることがあるが、学校側だけの問題ではなく、地域住民側に「学校は聖域」という意識をもつ人が多くいるのではないかと。学校と地域社会との連携を推進するためには、学校だより（コミュニティ版）などを作成し、地域に向けて幅広く情報発信していくことが方策の一つとして考えられる。

② コミュニティ・スクールの推進のためには

「銀山小学校における学校・家庭・地域の連携による活動一覧」を参考資料にして意見交換を行った。

たとえば、田植えや詩吟など地域住民の協力による活動は良いが、担任など個人的なつながりやつながっている活動は、人事異動等でその活動が衰退・消失してしまうことがある。学校では、地域の教育資源を活用した活動の意義や効果は理解しているが、実践に必要な事前協議や授業の準備、礼状作成などのフォローアップを考えると、日頃から多忙感や負担感を抱えていることが多い教職員は、協働することに消極的になりがちである。既存の活動の継続や持続、発展を図るためにも、連携を円滑にする協議会の設置の重要性について共通理解を図ることがポイントになるのではないかと。

社会教育主事の経験者など社会教育に関して理解の深い管理職（校長・教頭）がコミュニティ・スクールの推進役になることを期待したい。

（会員：澁谷拓）



研究・実践報告

「まちづくりの担い手育成について考える」

野島 聡 会員(札幌市白石区保健福祉部)

地域では、安全・安心、福祉、環境、教育等幅広い分野において、地域課題の解決に向けた事業が行われており、その中で、町内会が果たす役割は大きい。一方で、役員のみならず手が不足、特定の人しか参加しない、役員が高齢化、活動内容が慣例化、活動の参加者が少ない、といった課題が、順位の変動はあるものの、一貫して上位にあるとともに、深刻度も増している。

市民自治に関するアンケート調査によると、今後のまちづくり活動への参加意欲について、50代以上と18・19歳が参加したいとの回答割合が多く、逆に20代と40代は比較的参加意欲が低い結果となった。

また、まちづくり活動への参加しやすさについて聞いたところ、「参加しにくいと感じたことがある」との回答は全体の64%で、特に20代と40代が75%を超えている。その理由としては、全体では、「忙しくて時間がない」「きっかけがつかめない」「人間関係が大変そう」「活動団体や活動に対する情報がない」「身近に一緒に活動する仲間がない」の順に多かった。年代別にみると、18・19歳～30代は「忙しくて時間がない」が圧倒的に多く、40代以上は「きっかけがつかめない」が減る一方で「人間関係が大変そう」の割合が増える傾向にある。

「人間関係が大変そう」の割合が比較的高いことが気になるが、まさに人間同士の関係構築こそが、社会教育の出番であり、そのためには、組織階層に関わらず、何よりも異質性や多様性を共有する「出会いの場・交流の場」が必要であり、その構築の基礎にあるのは、『学び合い』ではないかと考える。

地域づくりそのものは、けっしてきれいごとだけで済む話ではない。いつでも冷静に議論できるよう、賛成・反対の議論を言い合いながら学び合う、いわば議論の作法を学ぶこと、ロールプレイングも大事ではないかと思う。「いいコミュニティ」によく見られる傾向として、「遠慮しがちなソーシャル・キャピタル」の存在があげられるが、具体的には「お互い様」「お世話になったから」という気持ちの表れが良好な人間関係も構築にもつながると思われる。

また、担い手の問題についていえば、「子ども・若者の参画」は有用と思われる。生徒会・部活動や子ども会等の少年団活動といった集団運営の体験が、何よりも実際の町内会の組織運営のヒントになりうるものと思われる。

最後に、まちづくりの推進に際して、最近ではコーディネーターの存在の重要性が指摘されているが、何よりも求められる能力は、①つなぐ力、関係構築能力が大前提であり、次に②調整する力、さらに活動の前提である情報が集まるには、まずは自身の発信力を高めることが重要であり、そのためには、③想像力が重要である。この三者が相まってはじめて地域内の関係が深まり、結果として地域力が高まり、安定的なまちづくり活動が行われるものとする。しかし根底にあるのは、誠意であり、熱意ではないかと思う



平成27年度支部助成研究

「高齢者の文化活動の実践」～カラオケ活動を中心に～

村井 俊博 会員(日本生涯教育学会北海道支部)

高齢者になって隣近所とのつながりを大切にしたいという思いから、“年齢的に若い段階”から札幌市西区の「宮の沢老人クラブ」に入会した。音楽が学生時代から好きだったことから、現在、カラオケサークルに所属している。

このカラオケサークルでは、個人が歌うカラオケだけでなく、カラオケ伴奏による文化活動を意識した「全員合唱」に取り組んでいることが特長である。札幌市でもカラオケサークルは多くあるが、こうした全員合唱に取り組むのは見かけない。カラオケサークルの活動は、月2回、



定例会議の後、3時間程度の練習を行っている。メンバーの中には、「カラオケを歌いたくない、歌えない」「いい声でない」人もいるが、仲間と一緒に歌うことを大切にしている。「時計台の鐘」「恋の街札幌」など札幌にゆかりのある歌4曲を課題曲にし、暗記してどこでも歌えるようになることを目指している。このようなサークル活動を通して、引っ込み思案だった人が積極的になったり、自分から進んで歌おうとする人が増え、仲間とのつながりが増えたことが成果としてあげられる。

最後に、カラオケサークルが、札幌国際芸術祭への参加、カルチャーナイト、旭山音楽祭「999人第九」への出演などより高い目標に向かって実践していきたい。

学習会(ラーニングカフェ)

去る8月20日(土)に「ラーニングカフェ」を札幌国際大学サテライトキャンパスで開催いたしました。

今回のテーマは、体験学習:「自分について考える」。体験学習は、参加型のプログラムを通して学ぶ学習方法です。参加者は8名。話題提供・進行は、山口 悟会員が行いました。

話題は、「人間関係トレーニング」(星野欣生)から取材し、「今、ここにいる自分」に関する理論を読み、エクササイズやワークシートによって考え、感じる学習が進められました。自分を知るためには、自己概念(自分が持つ枠組み)の存在を意識化し、新しい体験や人とのコミュニケーションから、自己概念を広げていくことが肝要との主旨でした。他からの学びによって、自己理解を重ね、自己を成長させる主体的な営みの大切さについて学習する一時となりました。

(会員:山口 悟)



第4回 ラーニングカフェ

<主催:日本生涯教育学会北海道支部>

これまでの「学習会」を「ラーニングカフェ」と発展的に改称し、3年目を迎えました。これからも、生涯学習や社会教育に関心・興味がある市民や学生が気軽に集まり、情報を交換し、語り合える楽しさのある場となるよう進めてまいります。

◆ とき 平成28年8月20日(土) 15:00-17:00

◆ ところ 札幌国際大学サテライトキャンパス
住所:札幌市中央区北1条西2丁目
北海道経済センタービル 7階

◆ テーマ 体験学習:「自分について考える」

体験による学びを通して、今ここにいる自分を幾つかの方法で感じ、考えてみます。体を動かし、課題を行うプログラムを体験してみましょう。何か心の土産を得られたら幸いです。

◆ 話題提供・進行役
山口 悟(日本生涯教育学会北海道支部役員)

◆ 対象 支部会員、生涯学習・社会教育に興味・関心のある方など、どなたでも参加できます。

◆ 締め切り 平成28年8月15日(月)

◆ その他 終了後、参加者の皆さんで懇親会を行います。是非、ご参加ください。

【申込み・問い合わせなど】

- 氏名、連絡先(電話番号)、所属、懇親会の出席について記入し、E-mail又はFAXでお申し込みください。(楽な服装でお出でください。)
- 申込み先: E-mail satoru.letsbegin@gmail.com FAX・電話番号 011-594-3553
- E-mailか電話でお問い合わせください。
- 懇親会は18:00から予定しています。会場等については当日、お知らせします。

2016/07/02 ホームページをリニューアルしました。 **NEW**

日本生涯教育学会北海道支部

<http://h-lifelong.jpn.org>

日本生涯教育学会 **第37回大会**が開催されました

東京上野の国立教育政策研究所社会教育実践研究センターを会場に、2016年12月3日～4日の日程で日本生涯教育学会第37回大会が開催されました。

開会式に続き、『生涯学習社会における学校と地域の連携・協働～「学社融合」論からの20年と今後の展望』をテーマに生涯学習政策研究フォーラムが開催されました。文部科学省生涯学習政策局社会教育課長の西井知紀氏、由利本荘市教育長の佐々田亨三氏、東北学院大学の水谷修氏の3名をパネリストに、それぞれのお立場から国及び地方における学校と地域の連携・協働についてお話いただいた後、会場の参加者との意見交換が行われました。

なお、本フォーラムのコーディネーターは、栃木県教育委員会の井上昌幸氏、広島経済大学の志々田まなみ氏でした。また、自由研究部会・生涯学習実践事例研究部会に北海道から以下の方々の発表がありました。



- | | |
|---|----------------|
| □小規模博物館における教育普及活動の位置づけに関する考察 | 林勇介(湧別町教育委員会) |
| □青少年教育施設における雪の特性を生かした冬の体験活動プログラム開発
—大学と連携した自然体験型環境学習の実践から— | 松浦賢一(北海道教育委員会) |
| □「ホイスコーレ札幌」9年の軌跡 | 生越玲子(ホイスコーレ札幌) |

2016年度日本生涯教育学会会 総会

12月4日に開催された総会において、新会長に澤野由紀子氏(聖心女子大学)が就任いたしました。また、道支部からは、以下の会員が役員に就任しました。

【第19期日本生涯教育学会役員】

- | | | |
|------|--------|----------------------|
| 理事 | 佐久間 章 | (札幌国際大学) |
| 常任理事 | 青木 康太郎 | (独立行政法人国立青少年教育振興機構) |
| 常任理事 | 桜庭 望 | (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構) |
| 評議員 | 工藤 朝博 | (士別市立多寄中学校) |



北海道支部役員 (任期 平成28年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

支部長	佐久間 章	(札幌国際大学)
副支部長兼事務局長	高田 茂	(前北翔大学)
幹事	内田 和浩	(北海学園大学)
幹事	工藤 朝博	(士別市立多寄中学校)
幹事	佐々木 邦子	(北翔大学)
幹事	澤田 慎也	(北海道広尾高等学校)
幹事	渋谷 拓	(余市町立銀山小学校)
幹事	山口 悟	(札幌市青少年女性活動協会)
Web担当	桜庭 望	(宇宙航空研究開発機構)
顧問	小山 忠弘	(ふるさと再生塾)
顧問	高倉 嗣昌	(前北海学園大学)
顧問	谷川 幸雄	(前北翔大学)

